

資料提供日	令和6年10月7日
担当課	財政課
担当者	久保浩之
電話番号	221-2210

令和6年10月7日

市長

(財政課)

令和7年度予算編成について

1 日本経済と国家予算の動向

我が国の経済情勢の先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

このような中、国では「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、短期的には来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、潜在成長率の引き上げに取り組むこととし、デジタル化のほか、こども・子育て政策の抜本的強化等の重要政策課題に必要な予算措置を講じるとしている。中長期的には「成長と分配の好循環」につなげ、デフレからの完全脱却により、経済再生と財政健全化を両立させ、幸せと豊かさを実感できる持続可能な経済社会を創造することを目指すものである。

2 姫路市の財政状況と今後の見通し

一方、本市財政においては、令和5年度決算は、長きにわたったコロナ禍から社会経済活動が正常化する中、物価上昇の影響下にある市民生活を下支えする様々な経済対策を実施しながら、市債残高の縮減や将来に備えた基金の積立を行うなど、財政の健全性維持にも配慮した結果、黒字決算を確保した。市税収入は過去最高となったものの扶助費等の社会保障関係経費は引き続き増加しており、経常収支比率が過去最高を更新するなど、財政の硬直化は着実に進行している。

今後についても、こども医療費の完全無償化や手柄山スポーツ施設の開業、物価上昇による既存施設の管理運営費など経常的経費の増に加えて、投資的経費においても、新美化センターや新市立高校の整備等を控え、老朽化施設の更新、長寿命化改修にも多額の

財源が必要となってくる。

また、本年2月に発表した姫路市版「地域の未来予測」では、本市の人口は2050年には17.1%、約9万人の減少が見込まれており、本市が直面する急速な人口減少、特に労働力人口や子どもの減少に伴い、社会情勢や市民ニーズが大きく変化することが見込まれる中、前例や慣習そのものを見直し、変革していかななくてはならない。

そのため、既存事業のあり方について見直しを行い、選択と集中による効果的な施策展開を行うことにより、限られた財源で、多様化、複雑化する行政課題に的確に対応し、持続可能な財政構造を堅持していく。

3 予算編成の基本方針

令和7年度予算編成では、事務事業の抜本的な見直しを前提に、事業の優先順位を明確にし、物価上昇の影響にも対応しつつ、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎として、本市のまちづくりの指針となる総合計画で目指す都市像「ともに生き ともに輝くにぎわい交流拠点都市 姫路」の実現に向け、市民の「命」「暮らし」「一生」を守り支えることを基本に、「活力」ある姫路を創造するため、重点施策に積極的に取り組む。

(1)重点取組

以下の4点を予算編成上の重点取組として、国からの補助金など財源を確保しつつ、既存事業の廃止・見直しによる削減額の範囲内で、集中的・重点的に配分する。

重点取組

- | | |
|--------------|------------|
| ①少子化対策・子ども支援 | ②デジタル化 |
| ③グリーン化 | ④魅力あるまちづくり |

(2)主要事業

主要事業に選定された事業については、各局重点事業として優先的に予算を配分する。

各局が主要事業候補として予算要求する事業については、事業目的を明確にした上で、成果指標(アウトプット、アウトカム)として適切なKPIを設定すること。

※アウトプット：実施者（市）視点の成果指標（例：移住相談の参加者数等）
アウトカム：受益者（市民等）視点の成果指標（例：移住相談を経た移住者数）

(3)行財政改革の徹底

現在策定中の「姫路市行財政改革プラン2029」に基づき、組織が掲げる目標の達成に向け、成果(アウトカム)に着目し、廃止を含めた事業の最適化に努めること。人口減少が不可避であり、既存事業をそのまま継続することが困難である現状を踏まえ、各局はKPIに基づく自主的・自律的な事業の見直しを確実に実施し、その成果を予算要求に反映させること。

4 予算編成日程

予算要求締切:令和6年10月24日

予算案確定:令和7年 2月初旬